

# 協定大学院・プログラム

教育・研究活動のさらなる充実を目的として、

学外のさまざまな大学院やプログラムと提携しています。

また、外国人学生の受け入れなどにより、学内でも多様な交流を推進しています。

## ■ 文系の協定大学院・プログラム

### 他大学院との単位互換について

本学大学院では、相互聴講に関する協定をほかの大学院と締結しています。英文学・地理学・経済学・政治学・社会学・経営学・福祉社会学の各専攻では、研究上の必要性により、他大学院の授業科目の聴講を希望する場合、協定校の授業を10単位(経済学・経営学、経営学(夜間)専攻の協定は8単位)まで受講することができます。また専攻の枠を超えて、他大学院で履修できる「首都大学院コンソーシアム」制度を利用することもできます(専攻に限定あり)。他大学院で修得した単位は、一定限度内で本学大学院の修了所要単位として認定されます。

### 上海外国語大学(中国)とのダブル・ディグリープログラム

人文科学研究科国際日本学インスティテュート(修士課程)では、上海外国語大学(中国)との間でダブル・ディグリープログラムに関する協定を締結し、2018年度からそれぞれの大学から派遣する学生が双方の課程を修了することにより、両者の修士学位を取得することが可能となります。このプログラムは教育の国際的な展開を図り、本インスティテュートの教育・研究水準向上に寄与するものです。

### 海外大学院への留学制度について

#### 【大学院学生海外留学制度】

本学と協定を有する外国の大学、または学生の申請に基づき本学が認めた大学、およびその研究機関への留学が可能です。所定の期間内に申請し、留学を許可された者のうち、審査のうえ若干名に補助金を交付します(この補助金は研究者養成のためのものであり、選考の上1名あたり上限100万円を支給)。留学した大学などで履修した科目のうち、専攻教授会が適当と認めた者については、本大学院の課程修了に必要な単位として認定されます。ただし、認定単位は10単位以内です。

#### 【派遣留学制度】

学業成績が優秀で高い外国語能力を持ち、かつ、留学に強い意志を持った学生を海外(14カ国・地域)の協定大学へ派遣する制度です。派遣留学生に選ばれると、留学先大学での学費が免除されます。



## 2017年度 協定大学院一覧(国内)

#### ●英文学専攻

青山学院大学大学院/上智大学大学院/明治大学大学院/明治学院大学大学院/日本女子大学大学院/立教大学大学院/聖心女子大学大学院/東北学院大学大学院/東京女子大学大学院/東洋大学大学院/津田塾大学大学院

#### ●地理学専攻

駒澤大学大学院/明治大学大学院/専修大学大学院/国土館大学大学院/日本大学大学院

#### ●経済学専攻

青山学院大学大学院/専修大学大学院/中央大学大学院/東洋大学大学院/日本大学大学院/明治学院大学大学院/明治大学大学院/立教大学大学院

#### ●経済学・経営学専攻

立教大学大学院/明治大学大学院/中央大学大学院/専修大学大学院

#### ●政治学専攻

学習院大学大学院/成蹊大学大学院/中央大学大学院/日本大学大学院/明治大学大学院/立教大学大学院

#### ●社会学専攻

茨城大学大学院/大妻女子大学大学院/駒澤大学大学院/埼玉大学大学院/上智大学大学院/成蹊大学大学院/専修大学大学院/創価大学大学院/大正大学大学院/千葉大学大学院/中央大学大学院/都留文科大学大学院/東洋大学大学院/常盤大学大学院/日本女子大学大学院/日本大学大学院/武蔵大学大学院/明治学院大学大学院/明治大学大学院/立教大学大学院/立正大学大学院/流通経済大学大学院

#### ●経営学専攻(夜間)

関西学院大学専門職大学院

#### ●福祉社会学専攻

上智大学大学院/明治学院大学大学院/日本女子大学大学院/東洋大学大学院/淑徳大学大学院/日本社会事業大学大学院/大正大学大学院/立正大学大学院/ルーテル学院大学大学院/関東学院大学大学院/立教大学大学院

#### ●首都大学院コンソーシアム

順天堂大学大学院/専修大学大学院/中央大学大学院/東京電機大学大学院/東京理科大学大学院/東洋大学大学院/日本大学大学院/明治大学大学院/共立女子大学大学院/玉川大学大学院

## TOPICS

法政大学では全学的に教育のグローバル化を推進しています。

### ① 法政大学スーパーグローバル大学創成支援事業

法政大学は、文部科学省・平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援(タイプB:グローバル牽引型)」に採択されました。この事業は、「大学改革」と「国際化」を断行し、国際通用性、ひいては国際競争力の強化に取り組む大学の教育環境の整備を目的として、国から重点的に財政支援されるものです。今回採択された本学の構想名は、「課題解決先進国日本からサステイナブル社会を構想するグローバル大学の創成」です。世界的な規模で多様な研究を本学に集結させ、自然環境のみならず、高度な教育を通じた安定的な経済社会の持続可能性や、長い歴史と多様な展開してきた文化の持続可能性を含め、日本だからこそなし得る「日本発」のサステイナブル教育の確立と発信を通じて、わが国社会のグローバル化を牽引する大学を目指します。

## ■ 理工系の連携大学院

### JAXA 宇宙航空研究開発機構 —研究開発部門・航空技術部門・宇宙科学研究所—

本学とJAXAにて、これまで行ってきた教育研究協力の成果を踏まえ、2010年度に旧研究開発本部とスタートした連携大学院協定は、その活動が実を結び、2014年度からは旧航空本部、宇宙科学研究所とも協定を締結し、JAXAの職員が客員教員として理工学研究科の学生の研究指導にあたる一方、理工学研究科に在籍する学生がJAXA内で研究指導を受けられるものです。

協力体制の確立により、JAXAの優れた研究設備、人材、研究テーマなどを本学大学院研究に活用し、教育研究活動のより一層の充実を図るとともに、新しいミッションの実現を目指した技術開発と研究指導を行い、機構の研究活動を推進し、その成果・普及を更に促進することにより、わが国における宇宙科学、宇宙航空技術分野および宇宙理工学分野の発展に寄与することを目指します。



### 国立天文台 自然科学研究機構

2014年度より、本学と国立天文台は、連携大学院に関する協定を締結しました。

これまでも本学と国立天文台とは電波天文学、重力波天文学および光赤外線天文学分野で共同研究の実績がありました。協定の締結により、これらの3つの分野を中心に、そこに所属する優れた研究者を客員教員として招聘し、国立天文台が保有する素晴らしい研究設備を共同利用することができます。これにとどまらず、その研究テーマを、大学院での教育研究に活用することにより、本学における天文宇宙に関する教育研究活動を一層充実させることが可能となりました。具体的には、学生の修士論文研究の共同指導やセミナーの相互乗り入れなどを行い、学生の参加する共同研究を構築し、発展させます。

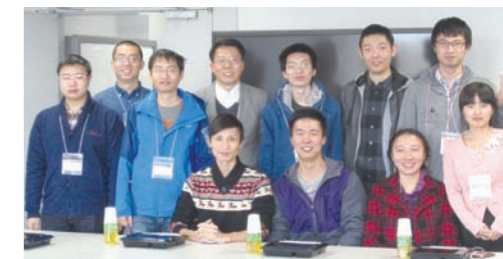


### ダブルディグリープログラム —中国ソフトウェア学院とのダブルディグリープログラム—

情報科学研究科では、2011年度より日中双方の情報科学系大学院生の共同学位プログラムを始めました。これは中国教育部が所管する模範的ソフトウェア学院連盟(中国国家重点大学を中心にした37大学を統括)とのダブルディグリープログラムです。

本プログラムは、本学初の双方向ダブルディグリー制度であり、大学院教育のグローバル化を促進するものです。学位取得プロセスとして、プログラム参加者向けの特別カリキュラムを設け、原則英語による講義や研究指導を展開しています。

本学としては、双方の学生がそれぞれの大学の情報科学系研究科(IT分野)に留学し、ダブルディグリーを取得するという先進的な取り組みを推進することにより、教育研究の両面から優れて実りある学術交流が実現するものと期待しています。



### ② 法政大学グローバルポリシー

本学は2014年7月「法政大学グローバルポリシー」を制定しました。2023年までの10年間をかけて、「世界に開かれた大学」「市民に開かれた大学」「多様な知に開かれた大学」を基本理念に据え、「持続可能で平和な地球社会の構築に貢献する大学」を目指します。

### ③ 海外との交流も推進

各研究科では外国人留学生に門戸を開いており、複数の専攻で外国人入試を実施しています。また、本学と協定を結んでいる中国、ベトナム、ロシア、イタリアなどの各大学・研究機関から研究員を受け入れ、学術交流を行っています。

### グローバル化プロジェクト25(抜粋)

【海外留学制度の拡充】派遣留学制度、スタディ・アブロード(SA)制度を拡充し、単位修得を伴う留学を増加させます。

【海外協定校を250校に拡大】海外協定校を現在の145大学・機関から250校に拡大します。

【海外オフィスの拡充(6拠点の整備)】中国、台湾につづき、インドネシア、タイ、ベトナム、韓国に海外事務所を展開します。

【外国人留学生3,000名の実現】入試制度の多様化、英語による学位コースの新設等により在留資格「留学」の留学生を2,000名に、短期実践日本語研修・文化体験やフィールド体験学習プログラムの充実等により在留資格「留学」以外の留学生を1,000名にします。

【国際学生寮等の整備】国際学生寮(混住型宿舎)、短期研修専用の教育施設を整備します。

【文理融合サステイナビリティ研究の推進】文理融合型の「サステイナビリティ研究」を核にして世界水準の研究成果を発信します。